

ペイオフ凍結解除をめぐる最近の動き(2)

1. はじめに

本誌2002年9月号の拙稿でペイオフ凍結解除をめぐる動きをとりあげたが、その後、ペイオフ凍結解除をめぐる政府の対応は二転三転した。今号では、対応策の検討状況と、最近の預貯金の動向をとりあげたい。

2. 政府の対応の変化

従来、小泉首相は、ペイオフの全面的な凍結解除は予定どおり03年4月から実施すると明言していた。しかし、9月号で伝えたように、7月30日になって、首相は特例として決済性預金の全額保護の継続を検討するよう金融庁に指示した。これを受け、金融審議会は9月5日に、恒久的に全額保護される決済用預金を新設することを盛り込んだ報告書をまとめた。

全額保護とする預金について、当初は無利子の決済専用預金口座を新設する方針が出されていたが、この案についてはコンピューターシステム開発等の負担が大きいと銀行業界から反発を受けた。そのため、従来の普通預金を無利子にして決済用預金に切り替えるという案が出された。

ただし、この場合でもシステム対応は必要であり、口座保有者に金利をゼロにするという契約の変更を通知しなければならない。こうした準備をするには時間がかかるため、9月17日に金融庁は決済用預金の導入に5か月間の猶予期間を設ける方針を出し、同20日には全国銀行協会にペイオフの全面的な凍結解除を5か月延期し、03年9月からとする方針を通知した。民間金融機関からシステム開発にかかる時間等につい

ての意見聴取を行ったうえで最終的な対応が検討されることとなっていたが、一部の金融機関からは5か月では準備の時間が足りないという意見も出されていた。

3. 全面的なペイオフ凍結解除の延期

9月30日に行われた内閣改造で、柳沢金融相が更迭され、竹中経済財政相が金融相を兼任することとなった。竹中金融相は、それまでの決済用預金の保護にかかる対応は分かりにくいとして、ペイオフの全面的な凍結解除を延期する方針を出した。10月8日には、与党3党の政策責任者会議が、ペイオフの全面的な凍結解除を05年4月まで2年間延期する政府方針を了承した。

これにより、ペイオフ凍結解除のスケジュールは第1図のように、05年3月いっぱいには現在と同様、当座預金、別段預金、普通預金は全額保護が続くこととなった。05年4月以降は、主に企業が利用する当座預金、別段預金(無利子のもの)、個人も利用できる金利が付かない普通預金は全額保護される。定期預金と金利が付く普通預金については、合計で元本1,000万円とその利息が保護される。

第1図 ペイオフ凍結解除の新たなスケジュール

	2002年 3月末まで	02年4月～ 05年3月	05年4月～
当座預金 別段預金*	全額保護		
普通預金			金利ゼロ 一部保護
定期預金		一部保護 (元本1千万円 とその利子まで)	

出典 日経新聞2002年10月8日記事
(注) 別段預金のうち無利子のもの。

第1表 預貯金に占める普通預貯金,当座預貯金,別段預貯金の割合(業態別)

(単位 %)

	都銀	うち 普通預金	地銀	うち 普通預金	第二地銀	うち 普通預金	信金	うち 普通預金	農協	うち 普通預金
	1997年8月	24.5	17.4	24.1	19.7	17.5	14.0	16.7	13.7	18.5
98.8	26.2	19.0	25.2	20.8	17.9	14.5	17.1	14.3	19.4	18.9
99.8	33.3	26.0	27.1	22.8	19.9	16.4	17.9	15.2	20.2	19.8
00.8	34.8	26.8	28.8	24.6	21.7	18.1	18.8	16.1	20.8	20.3
01.8	40.0	32.1	31.9	27.7	24.3	20.8	20.2	17.6	21.6	21.1
02.8	53.4	45.4	42.8	38.4	35.1	31.4	28.4	25.7
1月	43.3	36.1	34.1	30.1	26.1	22.5	21.3	18.8	22.2	21.8
2	45.6	37.3	35.7	31.2	27.4	23.7	22.4	19.7	23.0	22.5
3	52.2	43.1	41.7	36.3	34.5	30.0	27.1	24.1	25.1	24.7
4	50.4	41.9	43.0	37.7	35.7	31.3	28.5	25.3	25.9	25.3
5	54.0	43.9	42.8	37.7	35.2	31.0	28.1	25.2	25.8	25.3
6	53.4	45.3	43.6	38.9	35.8	31.9	28.8	25.9	26.3	25.9
7	53.4	45.6	42.6	38.1	34.8	31.0	28.0	25.2	25.8	25.2
8	53.4	45.4	42.8	38.4	35.1	31.4	28.4	25.7

資料 日銀『金融経済統計月報』、「農協残高試算表」

4. 「決済用預金」の占める割合

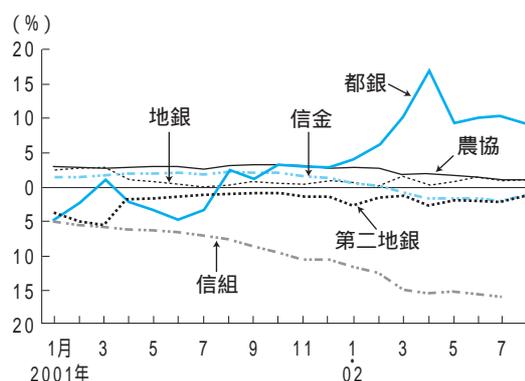
05年4月まで、あるいは恒久的に保護される普通預金,当座預金,別段預金が預金全体に対してどの程度の割合を占めているかをみた(第1表)。いずれの業態でも,定期性預貯金のペイオフ凍結解除を控えた02年3月にその割合が上昇したが,業態別にはかなり差がある。特に都銀ではこれらの預金の占める割合が53.4%(8月)と高く,農協の25.8%(7月)の倍以上となっている。

5. 最近の預貯金の動向

最近の預貯金の動向をみると,4月に急上昇した都銀の前年比伸び率(16.8%)は,8月には8.9%となった(第2図)。第二地銀,信金は前年比減少が続いているが,4月のそれぞれ2.7%,2.0%から8月には1.3%,1.8%となり,マイナス幅はやや縮小した。信組のみ4月の15.6%と比べて7月は16.1%と減少率が拡大した。つまり,足元では信組以外の業態間の伸び率格差はやや縮小する傾向にある。

前述のように定期性預貯金のペイオフ凍結解除の際に流動性預貯金に積み上がった

第2図 業態別預貯金の前年比伸び率



資料 日銀『金融経済統計月報』

資金は,03年4月に予定されていたペイオフの全面的な凍結解除で,再度大きく動くことが懸念されていた。今回の延期措置により,ある程度その懸念は払拭されるものとみられる。しかし,政府の対応方針が短期間に二転三転していること,決済用預金の導入や,導入時期は金融機関ごとに決定すること等,利用者にとっては,しばらく様子見の必要な状況が続くと考えられよう。

(副主任研究員 重頭ユカリ・しげとうゆかり)
 <2002年10月17日現在の情報に基づいて執筆>